

# 18年度も厳しい緊縮予算

## 一般会計では六千五百万円あまりを縮減

平成十八年度の村の予算が、三月定例村議会で承認されました。

一般会計予算額は、国の厳しい財政状況をうけて前年度より六千五百五十万円少ない四十二億七千五百万円。特別会計でも一部を除いて、縮減した厳しい予算となっています。

当村の財政状況は、国の進める三位一体の改革に伴い、国からの税源移譲や定率減税の半減などによって、若干、税収の改善が見込まれます。しかし、依然として自主財源に乏しく、国からの地方交付税や村債（借金）に頼る財政運営に変わりはありません。

平成十八年度当初予算は、税源移譲や地方交付税、国庫補助金等の影響額を考へて編成しました。

具体的には、定率減税の廃止などの税制改正に伴い所得譲与税で二千四百万円を増額しました。その一方で、普通地方交付税は一億三千百万円の減額を見込みました。

その結果、一部を除くほとんどの会計で昨年度に比べ、縮減した非常に

しい予算編成を強いられました。しかし、このように厳しい状況においても、投資的経費を計上しています。下関保育園では、保育の充実を図るため、保育室や給食調理場等の整備を行います。

防災関連では、豪雨によって住民生活に影響が出ている集落排水路などの改良整備を行います。

また、雇用の創出と地域商業の振興を目的として「道の駅周辺」の再整備を行います。そして、後年度本格化する事業の前段として関川中学校教室棟の耐震化に向けた調査費や、玉郷立地区のほ場整備事業の調査費などを計上しています。

### 平成18年度 各会計予算

会計名	平成18年度 当初予算総額	前年度との比較
一般会計	42億7,500万円	6,550万円
国民健康保険特別会計	6億2,200万円	4,800万円
国民健康保険関川診療所特別会計	1億160万円	140万円
老人保健特別会計	8億2,780万円	7,490万円
介護保険事業特別会計	6億4,010万円	3,490万円
村有温泉特別会計	540万円	340万円
宅地等造成特別会計	1,370万円	280万円
簡易水道特別会計	5,580万円	1億3,760万円
公共下水道特別会計	10億2,640万円	5,410万円
農業集落排水特別会計	7,870万円	230万円
合計	76億4,650万円	3億4,201万円
水道事業会計		
（収益的）収入	1億340万円	590万円
支出	1億1,260万円	1,630万円
（資本的）収入	1億4,370万円	4,891万円
支出	1億7,202万円	5,714万円

### （参考）国の財政状況

#### 17年度の国の財政状況

内 容	収 入	支 出
税収 + 税外収入	48兆円	
国 債 費		18兆円
一 般 歳 出		47兆円
地方交付税等		16兆円
合 計	48兆円	82兆円
公 債 金 収 入	34兆円	
総 合 計	82兆円	82兆円
公 債 残 高	538兆円	

#### 1か月の家計に例えた場合

内 容	収 入	支 出
給 与	40万円	
ロ ー ン 元 利 払		15万円
家 計 費		39万円
田舎への仕送り		13万円
合 計	40万円	68万円
不 足 分 (借 金)	28万円	
総 合 計	68万円	68万円
ロ ー ン 残 高	5,300万円	

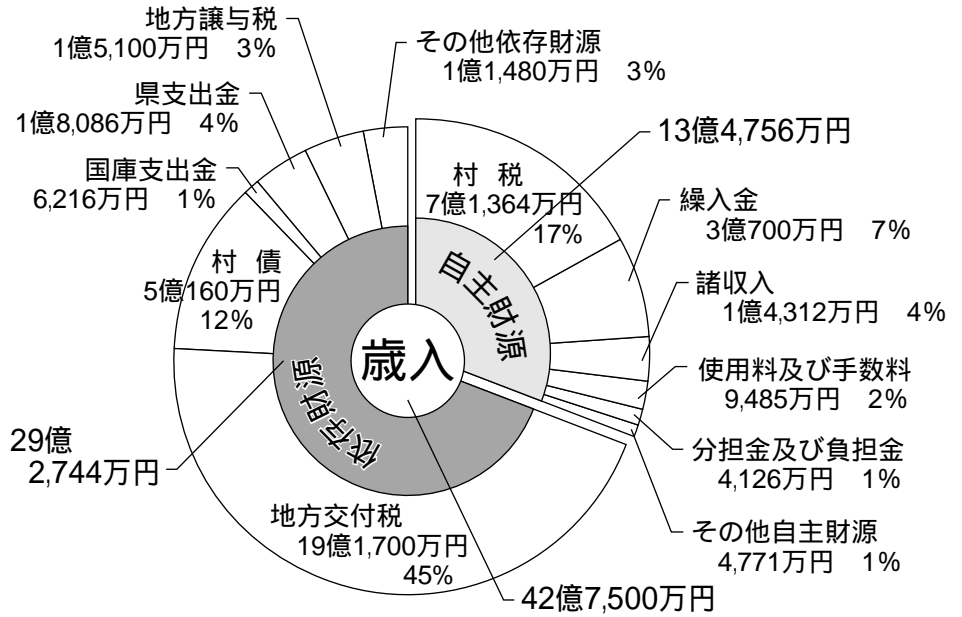
国の財源は約四割を借金でまかっています。また、支出のうち二割以上が借金の返済に充てられています。

## 用語の説明

三位一体の改革  
 地方の実情に応じた事業が自主的・自立的にできるように、地方への国の関与を廃止・縮減し、地方の権限と責任を大幅に拡大するという地方分権を推進する観点から、国庫補助負担金の改革、国から地方への税源移譲、地方交付税の改革の三つを一体的に

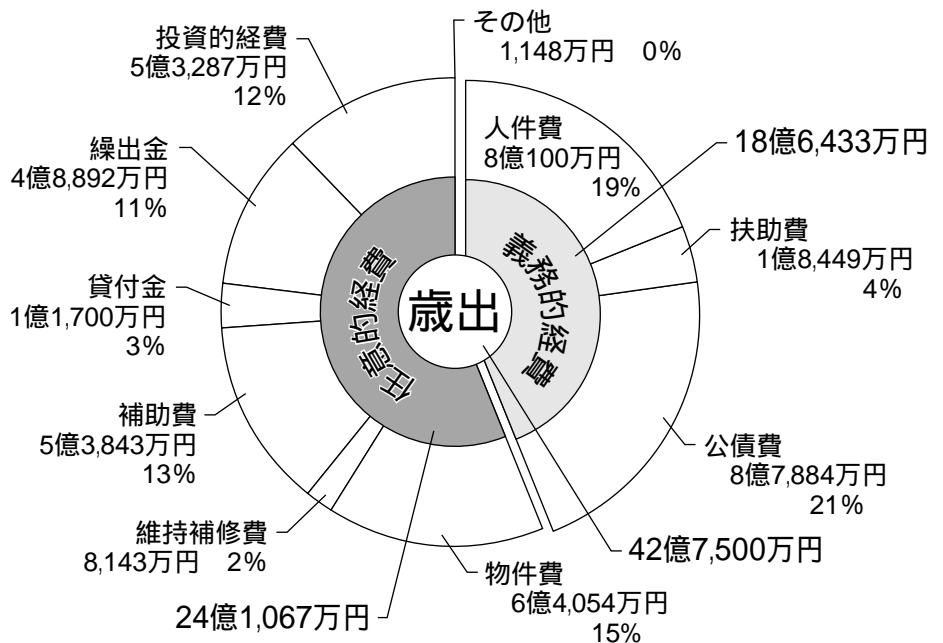
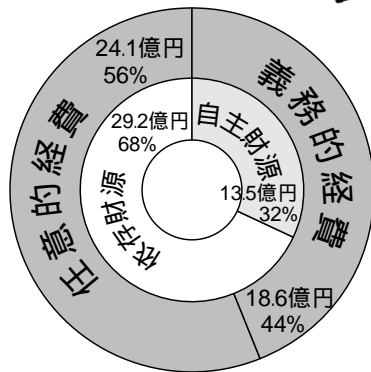
行うものです。  
 地方交付税  
 地方公共団体が等しく事務をするために、国から一定の基準で交付されるお金。財源は、国税の所得税や法人税、酒税、消費税、たばこ税の一定割合。自主財源  
 地方公共団体が自主的に収入するこ

とのできる財源。地方税、負担金、使用料、手数料、財産収入、寄付金、繰入金、繰越金・諸収入が該当。依存財源  
 国県の一定の基準によって定められた額を交付、又は割り当てられる諸財源。地方交付税、国庫支出金、県支出金、地方譲与税、地方債が該当。



## 説明

歳入の内訳をみると、村税をはじめとする自主財源は約3割程度と乏しく、不足する約7割を地方交付税などに依存する状況になっています。そのため、人件費や扶助費、公債費の義務的経費を、自主財源で賄うことができない、財政状況となっています。



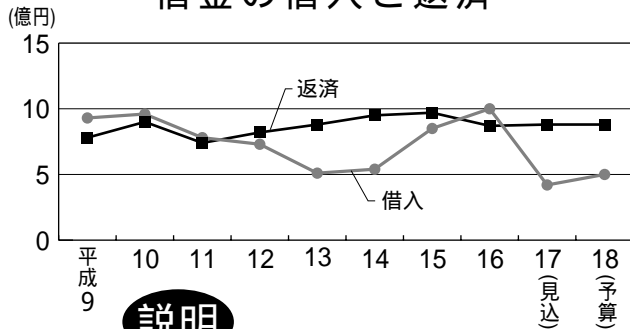
# むらの予算説明

事業目的		村民1人あたりの予算 (予算総額) 構成比	18年度の主な事業
	<b>議会費</b> ・村議会運営のための経費	9,230円 (6,717万円) 1.6%	・議会活動費 380万円 ・議会報発行費 54万円
	<b>総務費</b> ・村の各種計画策定や推進、庁舎部内管理の経費	60,071円 (4億3,720万円) 10.2%	・区長関係費 1,498万円・廃止路線バス運行費補助金 2,447万円・むらづくり総合推進事業費補助金 677万円・農業委員会委員一般選挙費 302万円
	<b>民生費</b> ・障害者や高齢者に対する福祉の充実、子育て環境の充実などの経費	121,867円 (8億8,695万円) 20.7%	・国保会計繰出金 4,266万円・介護保険会計繰出金 1億811万円・老人保健会計繰出金 6,720万円・心身障害者福祉費 9,906万円・児童手当給付費 4,807万円・保育園管理費 2億2,102万円・下関保育園整備事業費 1億9,253万円
	<b>衛生費</b> ・健康で衛生的な生活環境を守るための保健・医療・環境などの経費	39,251円 (2億8,567万円) 6.7%	・保健推進費 3,140万円・予防費 855万円 ・母子衛生費 935万円・合併処理浄化槽設置補助金 1,202万円・ゴミ処理対策費 9,348万円・し尿処理対策費 1,703万円・上水道事業会計補助金・出資金 2,107万円・簡易水道会計繰出金 3,036万円
	<b>農林水産業費</b> ・農林水産業の振興事業や生産基盤整備の経費	38,376円 (2億7,930万円) 6.5%	・転作推進事業補助金 1,416万円・有害鳥獣駆除対策事業 211万円・中山間地域等直接支払制度 1,177万円・国土調査事業費 1,172万円・農業農村整備事業費 1,593万円・農業集落排水事業特別会計繰出金 598万円・林業振興費 2,621万円・林道整備事業費 7,336万円・水産業振興費 527万円
	<b>商工労働費</b> ・商工業と観光振興事業の経費	53,801円 (3億9,157万円) 9.2%	・商工業振興費 1億3,419万円・観光振興対策費 1,723万円・観光施設管理 1億3,927万円・観光施設整備費 6,386万円
	<b>土木費</b> ・道路、集落排水路などの社会資本の整備のための経費	62,640円 (4億5,590万円) 10.7%	・道路除雪対策費 8,173万円・道路橋りょう維持費 2,964万円・道路橋りょう整備事業費 4,913万円・国県道整備事業負担金 2,000万円・集落排水路整備 800万円・下水道特別会計繰出金 2億885万円
	<b>消防費</b> ・生活の安全を守る消防活動の経費	26,936円 (1億9,604万円) 4.6%	・消防団運営費 2,696万円・岩船広域事務組合負担金 1億5,561万円・消防施設維持管理費 1,153万円
	<b>教育費</b> ・学校教育、生涯学習の充実、芸術、文化、スポーツの振興のための経費	53,674円 (3億9,064万円) 9.1%	・小学校管理費 1億186万円・中学校管理費 7,253万円・村民会館等管理費 1,921万円・せきかわ歴史とみちの館管理費 1,025万円・給食費 2,043万円
	<b>公債費</b> ・村債の元利支払と一時借入金の利子支払	120,753円 (8億7,884万円) 20.6%	・地方債元金償還金 7億6,550万円 ・地方債利子償還金 1億734万円
	<b>その他</b> ・災害復旧事業費や予備費など	788円 (573万円) 0.1%	・災害復旧費 72万円 ・予備費 500万円
<b>合計</b>	村民1人当たり(7,278人) 予算総額	587,387円 (42億7,500万円)	参考 H16当初予算総額 43億4,050万円 村民1人当たり(7,339人) 591,429円

村民1人当たりの金額は、平成18年2月末の住民基本台帳7,278人で算出しています。

# 18年度予算

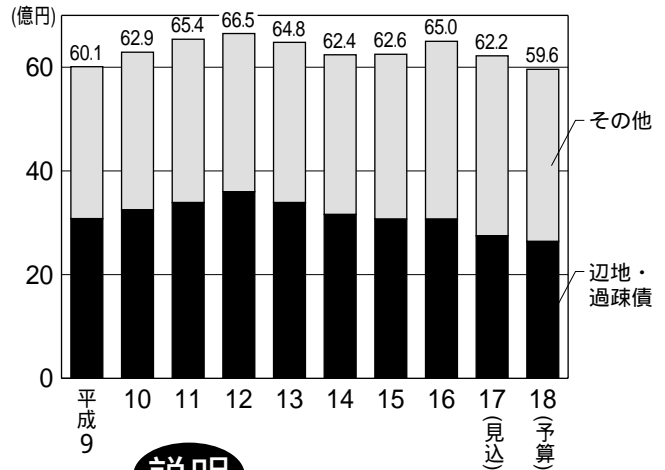
## 借金の借入と返済



### 説明

借金（公債費の元利償還金）の返済は、平成15年度までは増加しましたが、中学校建設のために借り入れた借金の返済が始まったとしても今後は少しずつ減ってくる見込みです。

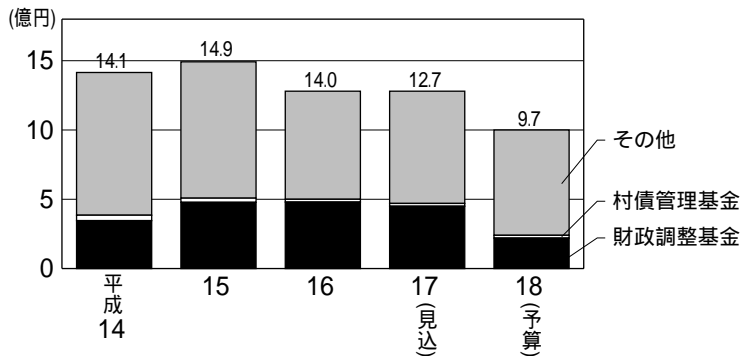
## 借金の現在高



### 説明

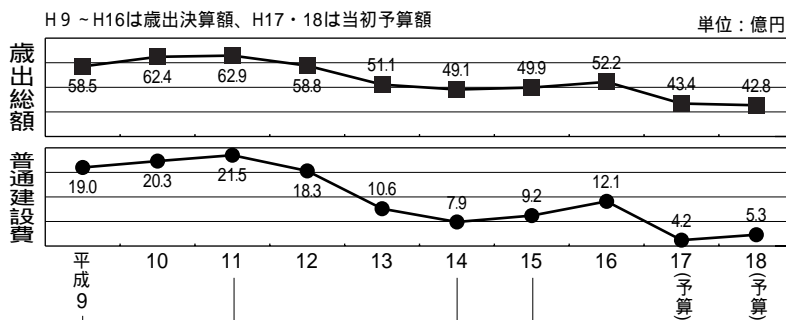
平成15～16年度に行った中学校建設のために、たくさん借金をしましたが、今後は少しずつ減ってくる見込みです。

## 貯金残高



### 説明

平成16年度には、中学校建設のために積み立てていた貯金（基金）を8,730万円取り崩しました。平成18年度は各事業実施のために、財政調整基金を2億3,000万円、特定目的基金を7,700万円、それぞれ取り崩す予定です。ただし、経費節減に努めるとともに年間を通じた財政運営によって、基金の取り崩しを減らし、後年度に備えます。



- 単位：億円
- (H9～15) 県営中山間地域総合整備事業
  - (H9～10) 特別養護老人ホーム「垂水の里」整備
  - (H6～15) 村道山本幾地線整備
  - (H7～11) ゆ～む、ど～む、光兔こども館整備
  - (H8～12) 大石オートキャンプ村整備
  - (H8～21) 林道蛇喰中束線整備
  - (H8～13) 上土沢、鍬江沢、六本杉頭首工整備
  - (H11～12) J Aカントリーエレベーター整備
  - (H11～13) 松ノ木排水路整備
  - (H14～17) 村道城陣線整備
  - (H14) 地域インターネット基盤整備
  - (H15) 公民館(図書室)整備
  - (H15～16) 関川中学校整備
  - (H18) 下関保育園整備

### 主要普通建設事業実施状況

**歳出決算総額に現れる特徴**

左の二段に分かれたグラフを対比させると、下段の普通建設事業費の推移に連動して、上段の歳出の総額が推移する傾向にあることがわかります。この現象は、義務的経費が、ある程度固定されているため、投資的な事業を行うかどうかによって歳出総額が推移しているのを表しています。

ふれあいど〜むや大石家族キャンプ村を整備した平成10年度から12年度、関川中学校特別教室棟を建設した平成15、16年度には、歳出総額がふくらんでいます。